

茨木市国土強靱化地域計画「重点的に実施する具体的な取組」

— 令和２年度 進捗状況 —

個別施策分野

(1) 行政・消防機能・防災教育等

◆ 施策の取組状況

施策内容		令和２年度の取組内容	進捗状況
1	公共施設等の減災対策の推進	対策が必要な特定天井を有する市有建築物について現況調査を踏まえ安全確保対策の方向性を整理した。また、市立小中学校で便所・廊下等の改修やエレベータ設置等を順次行った。	↗
2	業務継続体制の強化	市の対策部別活動マニュアル、業務継続計画及び受援計画の更新・策定に向けて、見直すべき事項等の整理を行った。また、新たに民間企業５社と災害時応援協定を締結した。	↗
3	災害発生時の配備体制	避難所開設手順の確認訓練や全国瞬時警報システム（Ｊアラート）を用いた放送訓練を実施した。また、避難所における感染症対策等のため各避難所の対応職員を増員した。	↗
4	財務処理体制の確保	財政調整基金について、コロナ対策に一定額を活用しつつ、災害等の緊急時に備え、引き続き充実を図った。	→
5	安全な避難体制及び避難所生活環境の確保	26自主防災会に地域版避難所運営マニュアルに関する説明会を個別実施した。また、すべての一時避難地(中央公園南除く)で防災機能・防災資機材の設置完了や感染症対策を踏まえた避難所運営体制構築を達成した。	↗
6	消防・救急体制の充実	署団合同で訓練を実施するとともに消防団員の個人装備品を整備した。また、車両等の計画的な更新の実施や消防用水利(消火栓)の新規設置などハード整備も行った。	↗
7	広域的な応援・受援体制の充実	緊急消防援助隊の受援計画の改正や緊急消防援助隊及び大阪府下広域消防相互応援協定の確認を実施した。また、新たに民間企業５社と災害時応援協定を締結した。	↗
8	市民会館跡地エリアの防災機能充実	市民会館跡地エリア内の新施設及び広場の基本設計を実施した。	→
9	防災教育等の推進	市立小・中学校、こども園・幼稚園等で防災訓練及び防災教育を実施した。	→

◆ 重要業績指標（ＫＰＩ）

参考指標		計画策定時		目標		令和２年度
		数値等	年度	数値等	年度	数値等
①	市有建築物における安全対策が未完了の特定天井	８か所	R2	０か所	R11	８か所
②	消防団員数	507人	R1	550人	R2	502人

(2) 住宅・都市

◆ 施策の取組状況

施策内容		令和２年度の取組内容	進捗状況
1	都市の不燃化の促進	彩都東部地区で防火・準防火地域を変更し、複数地区で土地区画整理事業による市街地整備や指定道路調書作成を行った。ＪＲ茨木駅西口駅前周辺地区市街地再開発事業ではまちづくりビジョン(案)を作成した。	↗
2	住宅・建築物の耐震化	耐震診断補助を68件、耐震改修補助を39件、除却補助を55件、耐震診断補助を7件実施し、民間住宅及び建築物の耐震化を促進した。	↗
3	上下水道の供給・機能確保の推進	下水道施設における重要な管渠の耐震化工事を0.44km完了し、水道管の耐震化を実施（L=9,534m）した。また、重要給水施設の耐震化を４箇所実施し十日市浄水場浸水対策に係る基本計画を策定した。	↗
4	文化財施設等の保護	文化財防火デーに合わせて文化庁より配布される注意喚起文書を文化財の所有者や管理者に配布し防災意識を啓発した。	→
5	仮設住宅・仮店舗・仮事業所等の早期確保	地籍調査について、松ヶ本町や奈良町A地区で実施するとともに、西駅前町C地区で完了した。	↗
6	都市公園施設の長寿命化	小柳公園、山手台中央公園、見付山公園、橋の内公園の４公園で再整備工事を実施した。	↗

◆ 重要業績指標（KPI）

参考指標		計画策定時		目標		令和２年度
		数値等	年度	数値等	年度	数値等
①	民間住宅の耐震化率	81.7%	H26	95%	R2	92.7%
②	民間建築物の耐震化率	80.8%	H26	95%	R2	84.0%
③	耐震化済み重要給水施設数	1 か所	H30	27 か所	R11	11か所
④	基幹管路の耐震管率	42.7%	H30	46.9%	R11	44.7%
⑤	下水道施設における重要な管渠の耐震化率	95%	H30	100%	R7	98.4%

(3) 保健医療・福祉

◆ 施策の取組状況

施策内容		令和2年度の取組内容	進捗状況
1	医療・福祉関係施設における災害対応体制の強化	水防法上、避難確保計画の作成が義務付けられている障害福祉関連の社会福祉施設に対して作成を促進し、対象の94施設中43施設の避難確保計画を受理している。	↗
2	医療関係団体との連携による医療物資等備蓄の促進	医薬品について、関係団体と協議の上必要数の備蓄を維持した。	→
3	避難行動要支援者支援の充実	避難行動要支援者名簿を更新し、民生委員・児童委員等に提供した。	→
4	DMA Tや他自治体からの受援体制	他自治体等の関係団体等と連携し受援体制を構築するとともに、支援体制について検討を行った。	→
5	被災者のこころの健康支援の充実	市内小中学校全校にスクールカウンセラーを配置するとともに、緊急支援枠としてのカウンセラーも配備した。	→
6	感染予防・衛生環境の維持	新型コロナウイルス感染症感染拡大時における、平時の備えや避難行動時の留意点をまとめたチラシを全自治会に配布し、市HPやSNSでも周知した。また、災害と感染症について市HPでの周知を継続している。	↗
7	避難者の健康管理	福祉避難所4か所にアルファ化米や備蓄水等の物資を備蓄した。	↗

(4) 環境・エネルギー

◆ 施策の取組状況

施策内容		令和2年度の取組内容	進捗状況
1	エネルギー供給の確保	個人の住宅への太陽光パネルや燃料電池・蓄電池の設置や、中小企業の新エネルギー設備導入に対して、設置費用を補助した。	↗
2	災害廃棄物の処理体制の確保	災害廃棄物処理計画を策定した。また、ごみ処理施設の基幹的設備改良工事に着手するとともに、場内整備事業発注支援業務委託を行った。	↗
3	有害物質の拡散防止	化学物質を取り扱う事業所に対し、立入りを行的有害物質の適正管理の指導を行うとともに、事業所より提出された化学物質管理目標に基づき、有害物質の削減進捗状況の確認を行った。	→

◆ 重要業績指標（KPI）

参考指標		計画策定時		目標		令和2年度
		数値等	年度	数値等	年度	数値等
①	再生可能エネルギー導入件数（年間）	289件	H30	300件	R11	600件

(5) 情報通信

◆ 施策の取組状況

施策内容		令和2年度の取組内容	進捗状況
1	市民への情報伝達手段の多様化	インターネットを利用しない、できない高齢者等の方に対し、固定電話・FAXを用いた災害情報自動配信サービスを開始した。	↗
2	防災行政無線等の適正管理	全国瞬時警報システム(Jアラート)を用いた屋外拡声器による放送訓練を6回実施した。	→

(6) 産業・農業

◆ 施策の取組状況

施策内容		令和２年度の取組内容	進捗状況
1	企業等における事業継続体制の確立に向けた支援	市ＨＰにおいて災害リスクや事前対策の必要性等を発信し、事業継続計画の普及啓発や取組意欲の喚起を行った。また、事業継続計画の作成シート雛形を掲載し、作成支援を行った。	→
2	帰宅困難者対策の充実	災害時の出勤・帰宅体制についての項目を事業継続計画の作成シート雛形に掲載し、事業継続計画を策定し対策を講じるよう啓発を行った。	→
3	中小企業者・農林業者への復興支援の充実	大阪北部地震及びＨ30年台風21号に起因した融資を利用した事業者を対象に、支払い済み利子に対して補助を行った。	→
4	農地・森林等の復旧対策、ため池の防災対策	災害に備え、森林整備ボランティアやため池管理者との連携・協力体制の構築を継続をした。	→
5	農地・森林等の保全	災害に備え森林整備ボランティアとの連携・協力体制の構築を継続するとともに、農地等の荒廃防止に備え鳥獣防止関連団体の連携・協力体制を継続した。	→

(7) 交通・物流

◆ 施策の取組状況

施策内容		令和２年度の取組内容	進捗状況
1	幹線道路網等の整備及び維持管理	「道路の整備に関するプログラム」に掲載している事業を推進した。	↗
2	交通インフラの防災対策	淀川流域の市町村等で構成する大規模氾濫減災協議会において、鉄道事業者と自治体の連携の必要性を共有するとともに、広域交通インフラ整備に対して大阪府へ要望し大阪府都市整備中期計画へ位置付けられた。	↗
3	帰宅困難者対策	・阪急茨木市駅西口地区の市街地再開発事業の都市計画の手続きに着手するとともに、ＪＲ茨木駅西口駅前周辺地区市街地再開発事業ではまちづくりビジョン(案)を作成した。	→

(8) 国土保全

◆ 施策の取組状況

施策内容		令和２年度の取組内容	進捗状況
1	都市型水害対策	雨水管整備を実施するとともに、松沢排水区において都市計画下水道(雨水)の区域を拡大した。また、老朽化した水路の改修や補修を行い、機能向上・長寿命化の促進を図った。	↗
2	河川等・水路の管理体制	雨量・水位テレメータの保守点検を実施し、機能維持を図った。	→
3	土砂災害対策の強化	洪水・内水ハザードマップを窓口配布や市HPへ掲載することにより、水害・土砂災害のリスクについて周知するとともに、普通河川及び水路の浚渫・草刈等を実施し、流下面積の確保を図った。	→
4	防災行動の普及啓発	洪水・内水ハザードマップの更新にあたり、市民一人ひとりの防災行動を日常から作成できるよう、マイ・タイムラインの導入を検討した。	→

(1) リスクコミュニケーション

◆ 施策の取組状況

施策内容		令和２年度の取組内容	進捗状況
1	避難行動の周知啓発	国・府が管理する河川における洪水リスクの更新情報を市HPや窓口配布を活用して周知するとともに、本市洪水・内水ハザードマップの見直しを行った。	→
2	防災訓練の充実	自主防災会・市避難所要員を対象とした、感染症対策を踏まえた避難所運営訓練を実施した。	→
3	住宅における防災意識の普及啓発	・令和3年1月号広報誌にて、家庭での備えに関する特集記事を掲載した。また、防災に関わりのある日(大阪北部地震の発生日等)に合わせて、SNSで各家庭での備えについて周知した。	→
4	地域における防災意識の普及啓発	文化財の所有・管理者の防災意識を啓発し、防災対策を実施した。	→

(2) 人材育成

◆ 施策の取組状況

施策内容		令和２年度の取組内容	進捗状況
1	被災者支援対応人材の育成	新規採用職員に対し災害対応に関する研修を実施し、災害時の迅速な行動のための意識付けを行うとともに、住家の被害認定研修会や家屋被害認定業務研修に職員が参加した。	→
2	災害ボランティアの充実	災害に備え、社会福祉協議会との連携・協力体制を継続した。	→
3	地域の研修の開催	自主防災組織役員に対し防災士資格取得費用を補助し14名が資格を取得した。また、感染症対策を踏まえた避難所運営訓練に184名が参加し、地域版避難所運営マニュアル説明会を26自主防災会に個別実施した。	↗

◆ 重要業績指標（KPI）

参考指標		計画策定時		目標		令和２年度
		数値等	年度	数値等	年度	数値等
①	自主防災組織結成率	93.75%	R1	100%	R11	93.75%